

2023年度第2四半期決算説明会 質疑応答要旨（報道機関）

日時	： 2023年10月31日（火） 16:00～17:15
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	： 常務執行役 CFO 増田 邦昭 上席執行役員 経理財務統括、経理部長 藤本 健一郎

- Q. 自動車機器事業が第2四半期（3カ月）で黒字化した要因は。また、本日、経過開示した分社化の背景や流れ等についての詳細を伺いたい。
- A. 黒字化は、価格転嫁、為替の影響が大きい。価格転嫁はもう少し業績に反映しなかったが、第2四半期までにお客様との交渉が決着せずに反映しきれなかった部分が残っている。交渉自体は進めており、第3四半期以降はさらに上積みが見えると見立てている。
- 分社化は一体感のある事業運営を目的としたもの。現在は費用の効率化、価格改善、新会社設立に向けた準備に加え、電動化等、パートナー戦略を進めていく事業については協業先候補となる会社との協議等を進めている。また、撤退を決めた事業・機種については、できるだけ早期に事業終息できるよう、代替サプライヤーの対応等も含め、お客様との交渉を進めている。
- Q. 通期の業績見通しについて、FAシステム事業と空調・家電事業で需要が下回るとのことだが、具体的にどの地域でどのくらい下回ると見ているか。
- A. FAシステム事業については、リチウムイオンバッテリーやEV、建設、食品など一部堅調な分野はあるが、総じて状況が悪化しており、第1四半期に大きく受注が減少した。地域的にもほぼ全地域が低調。第2四半期の受注は、第1四半期比99%と横ばいに近く、中国向けは少し上がっていることから、今後も注視は必要であるものの一旦は下げ止まった状況と見ている。23年度下期もほぼ横ばいと想定しており、市況の回復は当初の見立てよりも遅く24年度以降と見ている。
- 空調事業は、堅調な需要があるものの、第2四半期から一部で需要の減少が見られる。北米は流通在庫が増加しており、売上も第1四半期に比べて減少している。欧州は第2四半期まで対前年同期比で増加しているが、国によって補助金の見直し等があった影響で伸長がやや鈍化している状況。両事業とも為替に大きく押し上げられているが、空調・家電事業の通期見通しは前回予想に対して横ばい、FAシステム事業は前回予想から減収・減益となった。
- Q. 本日、日銀が長期金利政策の運用を柔軟化すると決めたが、為替への影響を含め、今回の修正を企業としてどのように受け止めているか。
- A. 為替への影響は一定程度あると思うが、外部環境を受け止めながら、しっかりと事業の収益性を磨いていく。

- Q. 自動車機器事業の改革の進捗と、パートナー戦略を進めている事業の資本構成の考え方について伺いたい。
- A. 詳細をご説明することは難しいが、改革は概ね計画通りに進捗している。先程、上期の価格転嫁について「第2四半期に反映しきれなかった」と述べたが、これは交渉全体が決まるまでは価格に反映出来ないというものであり、第3四半期以降に反映できると見ている。資本構成に関しては、パートナー戦略を検討中の電動化・ADAS事業については可能性を狭めずに良い結論が出せるよう検討を進めている。
- Q. FAシステム事業について、今後の回復タイミングを業界別にどのように見立てているか。
- A. 中国で一部スマートフォン関連の需要が少し戻ってきている様子もあるが、予断を許さない状況。回復の時期を見通すのは難しい。堅調と前述したりチウムイオンバッテリー等については、24年～25年にかけてもう1度大きな需要増加があると見ている。EV関連は注視が必要。半導体関連は、パワー半導体や生成AI関連で一部需要が入ってきているが、メモリは低調。回復時期は24年度以降にずれ込むと見ている。
- Q. 自動車機器事業の分社化について、人員削減の予定はあるか。カーナビ事業は撤退するという認識で相違ないか。
- A. 撤退を決めた事業に携わっている人員については、FAシステム事業などの成長事業や今後強化が必要な事業への配置転換を考えている。カーナビ事業では、組み込みのソフトウェア開発に関与していたメンバーが多く、この知見はFAシステム事業で大きな活用が見込める。自動車機器事業で培ったノウハウや人財はグループ内の他事業で活用したいと考えており、社外へ出すことは考えていない。カーナビ事業は撤退するという理解で相違ない。
- Q. 賃上げについてのこれまでの取り組みは。今期の業績に見込まれているのか。
- A. 今年の春季交渉では満額回答しており、賃金改善にしっかりと取り組んできた。採用市場での競争力強化、働く従業員に能力を発揮してもらうためにも、引き続き取り組んでいきたい。
- Q. 電動化事業でパートナー企業の選定を進めているとの話があったが、他の事業ではパートナー戦略を取らないのか。また、パートナーが決まった場合は分社化した会社からさらに切り出す形になるのか。
- A. ADAS関連事業もパートナー戦略を進めている。その他の事業については、可能性が一切ないという訳ではないが、現時点で具体的に話を進めているのは電動化・ADASの2事業。パートナーとの提携が何らか決まった場合は、分社化した会社からその部分を切り出す可能性は高いと考えている。
- Q. 電動化事業・ADAS関連事業の協業先はいつ頃決める見通しか。
- A. 確定的なことを申し上げるのは難しい状況。できるだけ早く結論を出したいと考えている。

以上